

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	1. 生活保護費等給付事業
項	4. 生活保護費	中事業	
目	2. 扶助費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額				
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常	補助	通常	0	0	2,176,684						-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,748,198	
本年度当初査定額	1,706,355	2,196,904

財源内訳	国庫支出金	県支出金	諸収入					一般財源
本年度当初要求額	1,663,398	50,000	34,800					△1,748,198
本年度当初査定額	1,621,555	50,000	34,800					490,549

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・生活困窮者の相談に応じます。 ・申請手続きがあった場合に、生活保護法に基づき調査します。 ・受給資格がある生活困窮者に対して、生活保護法に基づき、生活保護費を支給します。 ・定期的に世帯を訪問し、生活状況を確認します。</p>	<p>(事業の目的) ・国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。</p>	<p>(事業の効果) ・最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。 ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。</p>
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
19	2,196,904	2,138,650	58,254

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称				本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	01	01	03	01	00	生活保護費負担金				1,663,398	1,621,555	1,577,931	43,624
	17	01	01	03	01	00	住所不明者保護費負担金				50,000	50,000	50,000	0
	22	05	04	01	50	01	生活保護法第63条による返還金				26,000	26,000	25,000	1,000
	22	05	04	01	50	02	生活保護法第78条による徴収金				7,000	7,000	8,000	△1,000
	22	05	04	01	50	03	生活保護法に係る過年度収入				1,800	1,800	1,700	100
差引一般財源											△1,748,198	490,549	△1,662,631	2,153,180